

27 陳情 第 2 号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書に関する陳情
付託委員会	総務区民委員会
受理及び付託 年 月 日	平成 27 年 2 月 19 日受理、平成 27 年 2 月 26 日付託
陳情者	新宿区四谷 _____ _____ 代表 _____ 外 52 名
<p>( 要 旨 )</p> <p>新宿区において、地方自治法第 99 条に基づき、特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年十二月十三日法律第百八号）の廃止を求める意見書を国（内閣および関係行政庁）に提出してください。</p> <p>( 理 由 )</p> <p>2014 年 12 月 10 日、日本国憲法の基本原則を破壊する特定秘密の保護に関する法律（以下、「秘密保護法」という）が施行されました。すでに警察庁や外務省、国家安全保障会議（日本版 NSC）や防衛省などが、約 370 件もの情報を特定秘密に指定したと報じられ（2014 年末時点）、さらに数十万件にまで増えると言われます。議事録すら公開されない情報保全諮問会議のあり方を含め、多くの国民に危惧が広がっています。</p> <p>秘密保護法は、防衛、外交、テロやスパイ活動防止を口実に、政府にとって都合の悪い情報を「秘密」と指定することを認めるものです。これをチェックする第三者機関はなく、何が「秘密」であるかも秘密です。秘密を漏らした者はもちろん、秘密を知ろうとした者をも厳罰の対象とするもので、国民の知る権利を奪い、報道や表現の自由を大きく制約することになります。</p> <p>国民がさまざまな情報にアプローチする機会を奪い、国民主権をないがしろにした上、日本版 NSC の設置や集団的自衛権の行使容認を含む閣議決定と一体となって、政府が国民に真実を知らせることなく、日本を戦争する国にしようとするものであり、日本国憲法の基本原則である平和主義を破壊するものにほかなりません。</p> <p>秘密保護法は、法案発表後のパブリックコメントでも 8 割が反対の意見を寄せ、各種世論調査でも過半数の国民が反対し、多数の地方自治体で反対決議が挙げられました。日本弁護士連合会、各都道府県の全弁護士会も反対の意見を表明しています。</p> <p>ところが、政府はこうした反対世論を押し切って国会に法案を提出し、まともな国会審議もないまま採決が強行され法が成立させられました。法施行に向けた施行令や運用基準等の策定においても懸念が払しょくされることはなく、法律の成立及び施行後も、秘密保護法の廃止を求める声はますます大きくなっています。</p> <p>秘密保護法は、戦争への道を開くものであり、新宿区の平和都市としての在り方にも</p>	

27 陳情第 2 号

反します。秘密保護法を廃止し、その必要性やあり方を含め改めて国民的な議論を行うべきです。新宿区議会におかれましては、地方自治法第99条に基づき、秘密保護法の廃止を求める意見書を国に提出されたく、陳情致します。